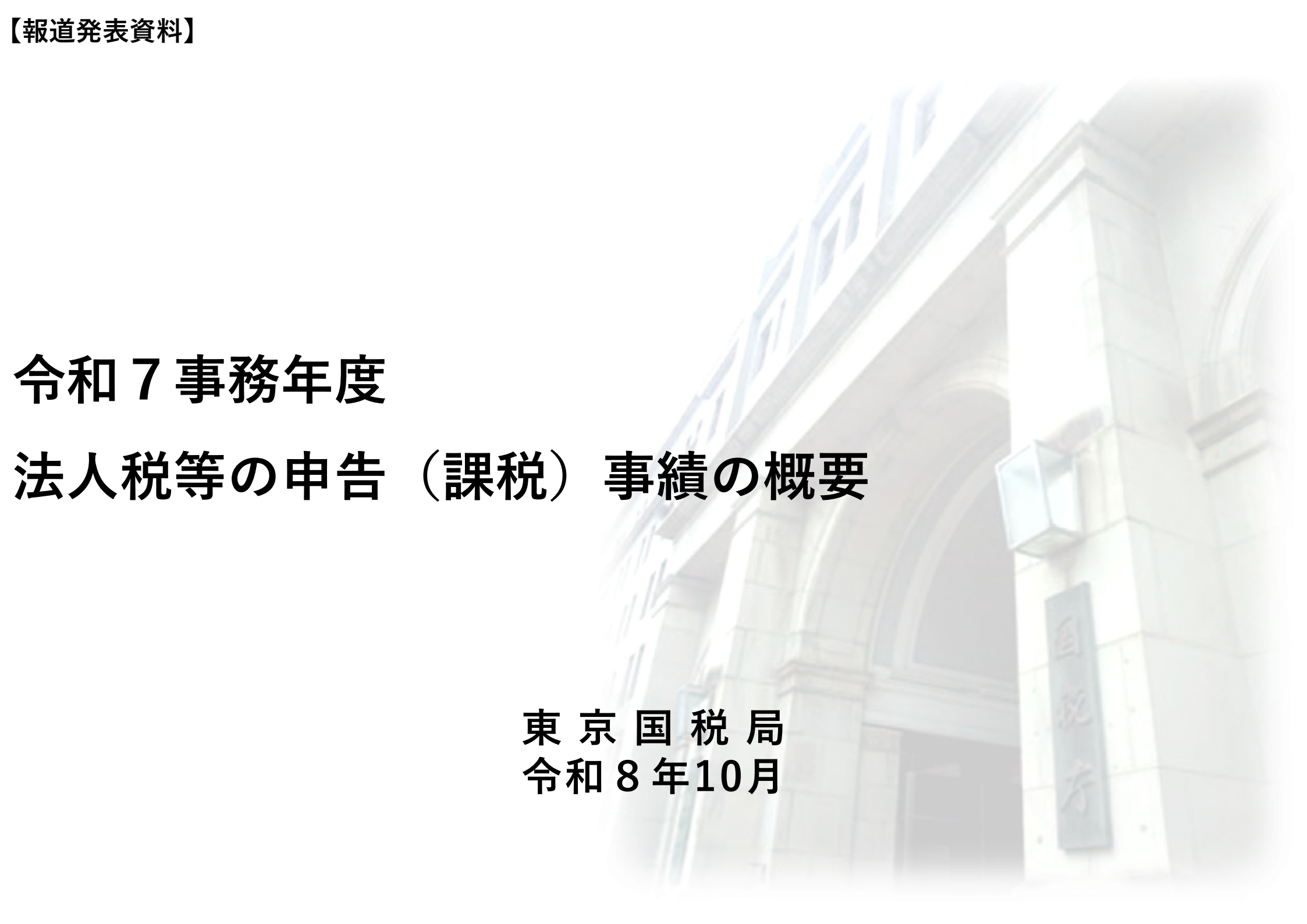
【報道発表資料】



令和７事務年度
法人税等の申告（課税）事績の概要

東 京 国 税 局
令和８年10月

令和７年度における法人税の申告事績の概要

令和７年度における法人税の申告件数は１０８万７０件で、その**申告所得金額の総額は６９兆３，８０３億円、申告税額の総額は１２兆８，１４２億円**となり、前年度に比べ、それぞれ１０兆６，８９７億円（１８．２％）、２兆１，０５０億円（１９．７％）増加し、共に６年連続の増加となりました。

申告所得金額及び申告税額の総額は過去最高を更新しました。

さらに、**対前年増加額についても、いずれも過去最高**を更新しました。

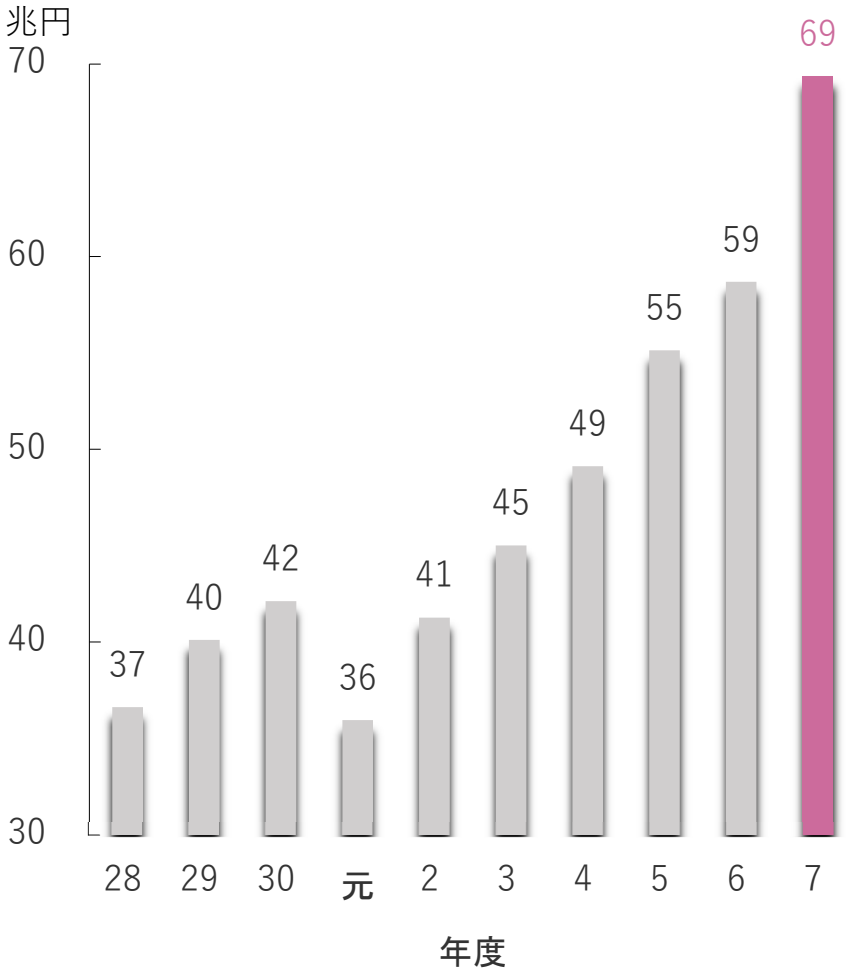
○　法人税の申告件数等の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６	令和７		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	1,056,977	1,080,070	＋23,093	102.2%
申告所得金額	億円	586,906	693,803	＋106,897	118.2%
申告税額	億円	107,092	128,142	＋21,050	119.7%

令和７年度における法人税の申告事績の概要

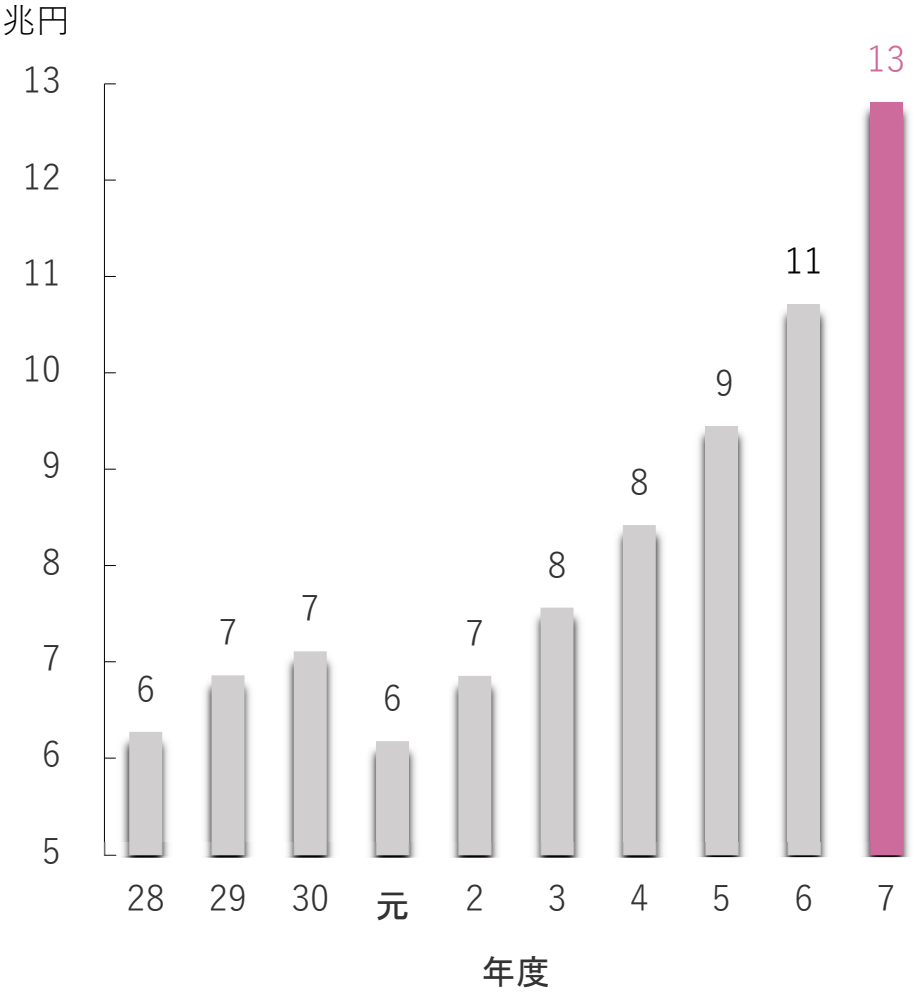
○　申告所得金額の推移

過去最高の69兆3,803億円
（対前年10兆6,897億円増加）



○　申告税額の推移

過去最高の12兆8,142億円
（対前年２兆1,050億円増加）



（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表１：法人数の状況

項目・単位 ＼ 区分		令和７年６月30日現在		令和８年６月30日現在	
		件　数	対前年比	件　数	対前年比
法人数	法人	1,168,561	102.4%	1,193,784	102.2%

（注）清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表２：法人税の申告の状況

項目・単位 ＼ 年度等			令和６		令和７	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	1	1,056,977	102.1%	1,080,070	102.2%
申告割合	%	2	89.2	▲0.3P	88.9	▲0.3P
黒字申告件数	件	3	388,672	104.4%	408,189	105.0%
黒字申告割合	%	4	36.8	＋0.9P	37.8	＋1.0P
申告所得金額	億円	5	586,906	106.4%	693,803	118.2%
黒字申告１件当たり所得金額	千円	6	151,003	101.9%	169,971	112.6%
申告欠損金額	億円	7	97,797	120.2%	90,705	92.7%
赤字申告１件当たり欠損金額	千円	8	14,634	119.3%	13,500	92.3%

（注）１　令和７年４月１日から令和８年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告について、令和８年７月３１日までに申告があったものを令和８年８月末現在で取りまとめています。
２　令和７年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和７年８月１日から令和８年７月３１日まで）に申告があったものも含まれています。

（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表３：申告税額の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６		令和７	
		金　額	対前年比	金　額	対前年比
法人税	億円	107,092	113.3%	128,142	119.7%
地方法人税	億円	12,652	109.7%	14,996	118.5%

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和７事務年度における**源泉所得税等の税額は１４兆１，１９１億円**で、前事務年度に比べ２兆２，３５０億円（１８．８％）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は９，５２７億円（１５．５％）増加し、配当所得の税額は７，７５９億円（３３．７％）増加しています。

また、**税額の総額及び対前年増加額は過去最高**を更新しました。

○　源泉所得税等の税額の状況

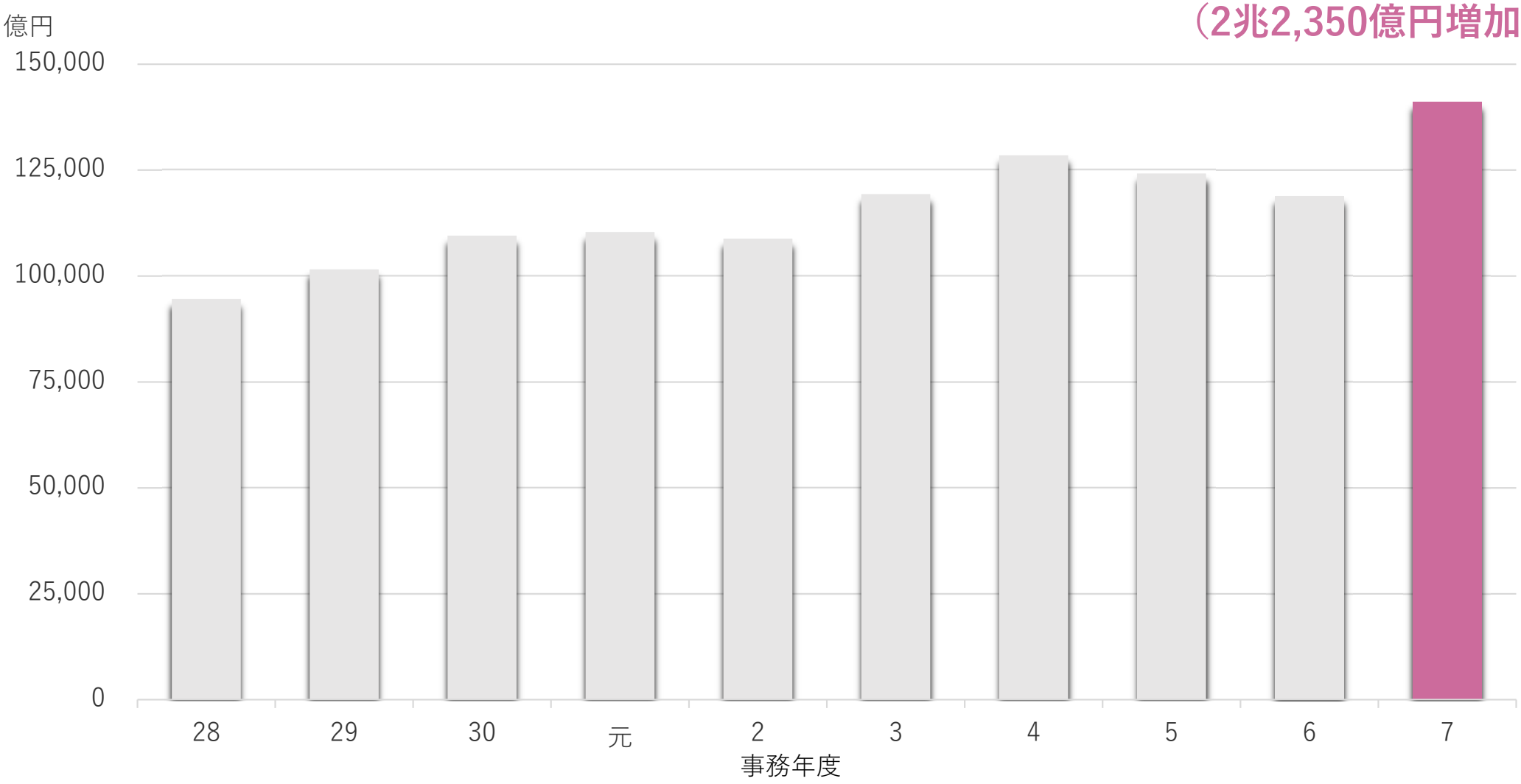
項目＼事務年度等	令和６	令和７		
	税　額	税　額	対前年増減	対前年比
給与所得	億円 61,588	億円 71,115	億円 +9,527	% 115.5
退職所得	1,559	1,855	+296	119.0
利子所得等	3,868	5,605	+1,737	144.9
配当所得	23,032	30,791	+7,759	133.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9,073	10,797	+1,724	119.0
報酬料金等所得	8,411	8,634	+223	102.7
非居住者等所得	11,310	12,394	+1,084	109.6
合　計	118,841	141,191	+22,350	118.8

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ２兆２，３５０億円の増加

○　源泉所得税等の税額の推移

14兆1,191億円
（2兆2,350億円増加）



（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表１：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和７年６月30日現在		令和８年６月30日現在	
			義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
			件	%	件	%
給与所得	本店法人	1	776,516	100.4	782,581	100.8
	支店法人	2	6,663	98.3	6,551	98.3
	官公庁	3	1,191	98.0	1,197	100.5
	個人	4	175,817	96.7	169,375	96.3
	その他	5	18,611	99.8	18,537	99.6
	計	6	978,798	99.7	978,241	99.9
利子所得等		7	6,687	97.1	6,731	100.7
配当所得		8	42,260	96.1	42,449	100.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,336	92.9	2,328	99.7
報酬料金等所得		10	888,440	100.2	894,666	100.7
非居住者等所得		11	24,829	105.0	26,022	104.8

（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表２：源泉所得税等の税額の状況

項目＼事務年度等		令和６		令和７	
		税　額	対前年比	税　額	対前年比
		億円	%	億円	%
給与所得	1	61,588	98.0	71,115	115.5
退職所得	2	1,559	111.0	1,855	119.0
利子所得等	3	3,868	109.6	5,605	144.9
配当所得	4	23,032	69.9	30,791	133.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	9,073	170.9	10,797	119.0
報酬料金等所得	6	8,411	96.3	8,634	102.7
非居住者等所得	7	11,310	119.9	12,394	109.6
合計	8	118,841	95.7	141,191	118.8

（注）１　令和７年７月１日から令和８年６月３０日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
　　２　平成２５年１月１日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。